

障害を理由とする差別解消推進に向けてのアンケートより

日野市の現状把握（第2回～第4回）分野ごとの委員意見まとめ

【福祉分野】

- ・ある人が幸せだと感じると周辺に広がっていくことから、良かったことを広く市民に伝えていく仕組みを作ることができれば、皆が優しい気持ちになり、自分もそうしてみようと思うきっかけになるのではないかな。
- ・差別の反対は平等だが、平等ではなく過保護になってしまう場合もあるのではないかな。
- ・当たり前のことを当たり前にやるのが大事である。
- ・長い期間サービスにつながらない方の事例について、平等な機会を保障されていたのか疑問が残る。本人の認識を別にして客観的にみる視点が必要である。

【健康・医療・衛生分野】

- ・病院の設備や対応についてアドバイスできる相談窓口があるとよい。
- ・バリアフリーについては、合理的配慮と環境整備は分けて考えていく必要がある。
- ・医療従事者の障害者差別解消法に対する理解が少ないと思われる。医師会に対して理解啓発をしていくべき。
- ・精神病院では身体拘束が認められているが、監視の目が届かないことが課題である。

【子育て分野】

- ・園では「市に相談して」、行政は「現場がきちんとやるべき」という。市の担当課と現場の園の間にミスマッチが起きている場合に相談する場がない。ルールを少し曲げても配慮すべきだということを条例で定める必要がある。

【教育分野】

- ・子ども、保護者、教員に対する意識啓発が必要。子どもへの指導、教職員の研修が大事。
- ・教育の中で意識を変えていくことが基本である。
- ・特別支援教室が始まることで、子供たちが交流を通して意識を高めていくことができ、差別解消につながるのではないかな。

【生涯学習・スポーツ分野】

- ・南平体育館などの施設で、障害者が優先的に利用できる仕組みがあるといい。

【労働分野】

- ・障害年金について、正しい理解が広まるよう、職場でも啓発が必要である。
- ・施設に入っていた人が社会復帰して就職することが可能なのか、対応が難しい。

【まちづくり分野】

- ・障害者用の駐車スペースや多目的トイレについて、障害者の側からの意見だけでなく、そこまで深刻に考えずに使ってしまう人たちの意識を調査できないか。
- ・アメリカのように、障害者用の駐車スペースに許可証なしでとめた場合、罰金を払うような制度があるとうい。
- ・障害者専用の駐車スペースを必要としている人たちがいることを、モラルの問題としてどう広めていくか、車いすユーザーだけでなく、妊婦、乳幼児連れの方、高齢者など、必要な方が利用できるような仕組みづくりが必要である。
- ・駐車スペースの幅がどこでも確保されていれば、車いすユーザーは皆さんと同じように乗り降りできる。
- ・ハード面のバリアフリーだけでなく、心のバリアフリーが伴わないと機能しない。

【選挙分野】

- ・選挙に行かない障害者の方が多いが、郵便の方法であれば、投票できる人もいるだろう。

【その他（地域）事業者】

- ・30年程前に比べ、障害者が交通機関を利用することが当たり前になってきているが、今でも不愉快な体験をしている障害者がいる。
- ・従業員によって障害者の方への対応に差が出てしまうが、研修を継続して行う必要がある。

【その他】

- ・人の育成がすべてにおいて重要である。
- ・受け取る側、する側の意思疎通、コミュニケーションが難しく、一番大切になってくる。
- ・市職員、市民・事業者を含めて啓発活動をしていくことが必要。
- ・障害者差別解消法第26条に、第12条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした事業者は20万円以下の過料に処するとある。条例策定に関して二重処分されないことがないように検討が必要である。
- ・市の取組方針について、行政の中で評価し次につなげていくため、共有されるべきである。
- ・一度説明したからいい、ではなく、啓発を続けることが大切である。
- ・女性の立場からの意見、女性が受けている差別についても積極的に議論すべきである。

まとめ

- 継続した啓発活動が重要である。
- 意識を変えていくため、教育を含めて、人を育成することが大切である。
- 差別事例が起こった際に相談できる機関を整備する必要がある。
- あたりまえの共生社会を実現することを客観的に誰にでもわかりやすく示すための条例である。
- 条例を作って終わりにしない、実効性のある内容を取り入れる必要がある。